



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 佐々木 大輔  
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員CFO（氏名） 坪井 亜美（TEL）03(6683)0242  
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	15,250	29.6	1,456	—	868	—	795	—	797	—
2024年6月期中間期	11,771	35.0	△4,337	—	△4,715	—	△4,884	—	△6,206	—

（注）1. 包括利益 2025年6月期中間期 763百万円（—%） 2024年6月期中間期 △6,283百万円（—%）

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	13.59	13.47
2024年6月期中間期	△106.94	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	43,202	18,390	42.2
2024年6月期	39,953	16,952	42.0

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 18,222百万円 2024年6月期 16,774百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2025年6月期	—	0.0	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.0	0.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は33,060百万円（2024年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比30.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注3）は1,800～2,500百万円を見込んでおります。詳細は「1. 当中間期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	33,060	30.0	1,800～2,500	-

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業  
 3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	58,944,945株	2024年6月期	58,600,020株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	29,307株	2024年6月期	42,930株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	58,681,487株	2024年6月期中間期	58,037,485株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(表示方法の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス(注1)向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM(注2)について、合計で約1.6兆円と推計(注3)しております。一方、日本における財務関連ソフトウェア及び人事労務ソフトウェアの市場におけるクラウドソリューションへの支出額比率は各46.3%及び63.5%であり(注4)、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当中間連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施しました。また、新規顧客獲得の推進、及び、従来の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。

このような取り組みの結果、当中間連結期間末におけるプラットフォーム事業(注5)のARR(注6)は前年同期末比29.1%増の30,015百万円、有料課金ユーザー企業数(注7)は同19.6%増の564,828件、ARPU(注8)は同8.0%増の53,140円、当中間連結会計期間における同事業の売上高は前年同期比29.6%増の15,250百万円、調整後営業利益(注9)は1,456百万円(前年同期は調整後営業損失4,337百万円)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比29.6%増の15,250百万円、調整後営業利益は1,456百万円(前年同期は調整後営業損失4,337百万円)、営業利益は868百万円(同営業損失4,715百万円)、経常利益は795百万円(同経常損失4,884百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は797百万円(同親会社株主に帰属する中間純損失6,206百万円)となりました。

## プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2022年6月期 第4四半期末	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2024年6月期 中間期末	2025年6月期 中間期末
ARR(百万円)	15,057	20,579	26,087	23,253	30,015
有料課金ユーザー 企業数(件)	379,404	451,088	532,637	472,375	564,828
ARPU(円)	39,686	45,622	48,977	49,226	53,140

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。(「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数(国税庁「令和4年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」)×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額)
4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide\_2024V2」。財務関連ソフトウェア及び人事労務ソフトウェアそれぞれについて、従業員1,000名未満の中小企業及び個人事業主を対象に、クラウドソリューションへの支出額をオンプレミスを含むソフトウェア全体への支出額で除して算出。尚、人事労務ソフトウェアのデータは、給与計算関連のソフトウェアのみを対象に集計
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR(Monthly Recurring Revenue)を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額(一時収益は含まない)
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比3,248百万円増加の43,202百万円となりました。これは主に、ソフトウェアが1,307百万円、立替金が985百万円、預託金が959百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比1,811百万円増加の24,812百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,800百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,437百万円増加の18,390百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上797百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、29,207百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,926百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益813百万円を計上したものの、前払費用の増加額1,319百万円や立替金の増加額985百万円、預託金の増加額959百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,479百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,070百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,864百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,800百万円によるものです。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社グループの2025年6月期は、中長期戦略に基づいてこれまで取り組んできた先行投資によるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は33,060百万円(2024年6月期プラットフォーム事業(注1)売上高比30.0%増)を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、先行投資を実施した2024年6月期の調整後営業利益(注2)が7,562百万円の損失となりました。2025年6月期においては、高水準な売上高成長を維持しつつ、開発費用やユーザーの獲得費用等の対売上高比率を改善させることで、期初時点では調整後営業利益は1~1,000百万円、調整後営業利益率は0.0%~3.0%を見込んでおりましたが、当中間連結会計期間における獲得生産性の向上やソフトウェア資産計上の実績を踏まえ、調整後営業利益は1,800~2,500百万円に、調整後営業利益率は5.4%~7.6%に見込みを修正いたしました。

(注) 1. プラットフォーム事業: スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,750,897	29,207,853
売掛金	2,679,108	2,745,553
立替金	2,288,431	3,273,615
預託金	478,670	1,438,193
その他	1,263,746	2,598,299
貸倒引当金	△28,922	△30,003
流動資産合計	38,431,931	39,233,512
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,187	9,600
減価償却累計額	△12,187	△3,893
建物附属設備(純額)	-	5,707
工具、器具及び備品	122,258	60,748
減価償却累計額	△122,258	△58,447
工具、器具及び備品(純額)	-	2,301
有形固定資産合計	-	8,008
無形固定資産		
のれん	-	388,654
ソフトウェア	-	1,307,326
ソフトウェア仮勘定	-	704,701
無形固定資産合計	-	2,400,681
投資その他の資産		
投資有価証券	361,758	386,143
敷金及び保証金	894,642	908,319
その他	315,539	332,568
貸倒引当金	△50,799	△67,165
投資その他の資産合計	1,521,141	1,559,865
固定資産合計	1,521,141	3,968,556
資産合計	39,953,073	43,202,069

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,700,000	6,500,000
未払金	1,053,644	669,222
未払費用	2,566,843	2,581,488
未払法人税等	241,478	140,921
前受収益	11,356,998	11,747,287
賞与引当金	315,737	270,989
その他の引当金	188,609	165,863
その他	962,679	1,113,704
流動負債合計	21,385,990	23,189,477
固定負債		
資産除去債務	1,530,954	1,533,222
長期未払金	10,000	10,000
その他の引当金	16,080	17,275
その他	57,702	62,051
固定負債合計	1,614,737	1,622,549
負債合計	23,000,728	24,812,026
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,348,152	26,690,403
資本剰余金	42,133,180	221,519
利益剰余金	△51,757,334	△8,705,721
自己株式	△324	△292
株主資本合計	16,723,673	18,205,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,318	12,658
繰延ヘッジ損益	34,333	520
為替換算調整勘定	4,661	3,644
その他の包括利益累計額合計	51,312	16,823
新株予約権	177,358	167,310
純資産合計	16,952,345	18,390,042
負債純資産合計	39,953,073	43,202,069

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,771,912	15,250,934
売上原価	2,075,505	2,622,986
売上総利益	9,696,407	12,627,948
販売費及び一般管理費	14,411,714	11,759,905
営業利益又は営業損失(△)	△4,715,307	868,042
営業外収益		
受取利息	184	3,913
講演料等収入	161	427
法人税等還付加算金	55	-
債務消滅益	2,689	-
ポイント失効益	-	12,789
その他	518	4,804
営業外収益合計	3,609	21,935
営業外費用		
支払利息	2,131	26,526
為替差損	18,573	8,958
譲渡制限付株式報酬償却損	52,278	53,562
支払手数料	96,251	52
持分法による投資損失	-	585
その他	3,431	4,798
営業外費用合計	172,666	94,483
経常利益又は経常損失(△)	△4,884,364	795,493
特別利益		
固定資産売却益	-	17,940
新株予約権戻入益	315	-
特別利益合計	315	17,940
特別損失		
減損損失	1,275,786	-
投資有価証券評価損	2,033	-
その他	0	-
特別損失合計	1,277,819	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,161,869	813,433
法人税、住民税及び事業税	18,186	12,222
法人税等調整額	1,325	3,510
法人税等合計	19,512	15,732
中間純利益又は中間純損失(△)	△6,181,382	797,700
非支配株主に帰属する中間純利益	25,238	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△6,206,620	797,700

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△6,181,382	797,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75,341	339
繰延ヘッジ損益	△24,684	△33,812
為替換算調整勘定	△2,368	△1,017
その他の包括利益合計	△102,395	△34,489
中間包括利益	△6,283,777	763,211
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,309,016	763,211
非支配株主に係る中間包括利益	25,238	-

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△6,161,869	813,433
減価償却費	-	64,107
のれん償却額	-	20,455
減損損失	1,275,786	-
株式報酬費用	329,736	474,850
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,398	17,447
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,617	△44,748
投資有価証券評価損益(△は益)	2,033	-
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△17,940
譲渡制限付株式報酬償却損	52,278	53,562
売上債権の増減額(△は増加)	△64,876	△82,773
立替金の増減額(△は増加)	△489,732	△985,184
預託金の増減額(△は増加)	△101,290	△959,522
前払費用の増減額(△は増加)	△1,000,576	△1,319,994
未払金の増減額(△は減少)	△710,944	△385,374
未払費用の増減額(△は減少)	69,171	14,295
前受収益の増減額(△は減少)	△31,515	377,844
その他	405,903	76,021
小計	△6,401,879	△1,883,518
利息の受取額	184	3,913
利息の支払額	△2,131	△26,526
法人税等の支払額	△16,220	△20,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,420,047	△1,926,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△394,685	△8,073
有形固定資産の売却による収入	-	17,940
無形固定資産の取得による支出	-	△2,070,450
吸収分割による支出	△794,200	-
投資有価証券の取得による支出	-	△24,910
定期預金の払戻による収入	500,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△13,359	△14,048
敷金及び保証金の回収による収入	5,467	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△130,828	△380,979
その他	1,179	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826,428	△2,479,591
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,248,693	1,800,000
株式の発行による収入	58,911	64,581
自己株式の取得による支出	△324	△292
非支配株主への払戻による支出	△1,000,100	-
その他	△79,600	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,227,581	1,864,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,368	△1,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,021,263	△2,543,043
現金及び現金同等物の期首残高	35,905,852	31,750,897
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,884,588	29,207,853

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (表示方法の変更)

## (中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含まれていた「預託金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,742,416千円は、「預託金」478,670千円、「その他」1,263,746千円として組み替えております。

## (中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた702千円は、「受取利息」184千円、「その他」518千円として組み替えております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式報酬費用」、「立替金の増減額(△は増加)」、「預託金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた144,617千円は、「株式報酬費用」329,736千円、「立替金の増減額(△は増加)」△489,732千円、「預託金の増減額(△は増加)」△101,290千円、「その他」405,903千円として組み替えております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的とする剰余金の処分について決議し、当該決議について、2024年8月26日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が42,253,912千円減少、利益剰余金が42,253,912千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が221,519千円、利益剰余金が△8,705,721千円となっております。

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。